

西尾市DXアクションプラン

2024 ▶ 2026

令和6年3月改訂
西尾市DX推進本部



目次

- 1 | 西尾市DXアクションプランの概要
 - ・はじめに
 - ・計画の体系
- 2 | 基本目標
- 3 | 国の計画との関係
- 4 | 目標達成のための重点施策
- 5 | 具体的な取組事業

西尾市DXアクションプランの概要

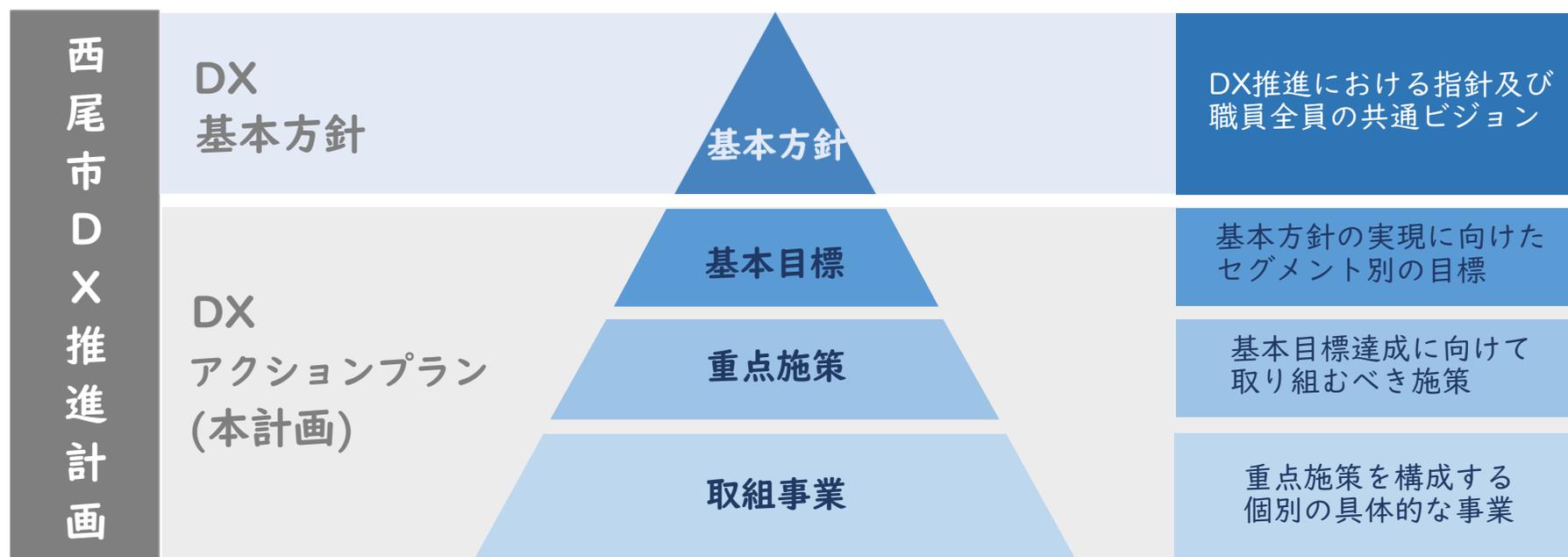
・はじめに

西尾市がDXに取り組む目的は「DXという手段を用いて、UX(※)を向上させること」

市民や事業者にとって便利を実感できるまち、職員が効率的かつ自分らしく働ける市役所を実現するために、効果的なデジタル技術の活用を推進し、将来を見据えた具体的な取組を明示します。

※UX：ユーザーエクスペリエンスの略で、ユーザーに対しどんな価値のサービスを提供できるかを考え、便利・使いやすいといった経験を提供すること。ここでのユーザーは、西尾市に関わるすべての人【市民・事業者・職員・関係人口】と定義する

・計画の体系



西尾市DX推進計画は、基本方針を頂点とし、その実現に向けたアクションプランとの2部構成となります。

本アクションプランでは、セグメント別の「基本目標」を掲げ、目標達成のための「重点施策」と、個別具体的な「取組事業」を示しています。

また、デジタル技術の進歩の早さに対応するため、ローリング方式により毎年見直しを行い、向こう3年間の期間を設定して事業を推進します。PDCAサイクルによる進捗管理を基本とし、取組によってはOODAループ(※)を活用し、よりスピーディーで柔軟な意思決定を行っていきます。

※OODA(ウーダ)ループ：Observe(観察、情報収集)・Orient(状況、方向性判断)・Decide(意思決定)・Act(行動、実行)の頭文字をつないだ言葉で、PDCAと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能とする

基本目標

DX基本方針の「市民や事業者が便利を実感できるまち」「職員が効率的かつ自分らしく働ける市役所」を実現するために、以下の4つの基本目標を掲げ、取組を進めます。

基本目標 1 徹底した市民目線による利便性の向上

市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのオンライン化など、サービスの充実を図る

基本目標 2 市行政の生産性向上と働き方改革

AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性向上と職員のワークライフバランスの実現を目指す

基本目標 3 地域社会のデジタル化とデジタル格差の解消

教育現場や公共交通、防災といった地域社会のデジタル化を推進するとともに、誰もがICTの活用で便利を感じられるまちを目指し、デジタル格差の解消を図る

基本目標 4 ICTを活用した産業の効率化の促進

市内事業者のDXを積極的に支援し、生産性向上、多様なサービスと事業の創出をサポートすることで、一層の産業振興とまちの発展を目指す

国の計画との関係

西尾市DXアクションプランは、国の示す計画との整合性を図ることで、国や県と連動しデジタル化施策を効率的に推進します。

デジタル化施策の効率的な推進

西尾市DXアクションプラン

西尾市に関わるすべての人のUXを向上させるため、具体的なデジタル化施策を示すもの

基本目標
1

徹底した市民目線による
利便性の向上

基本目標
2

市行政の生産性向上と
働き方改革

基本目標
3

地域社会のデジタル化と
デジタル格差の解消

基本目標
4

ICTを活用した産業の
効率化の促進

自治体DX推進計画(国)

デジタル社会の構築に向けて、自治体が重点的に取り組むべき事項、内容を具体化したもの

- ・自治体フロントヤード改革の推進
- ・公金収納におけるeLTAXの活用
- ・マイナンバーカードの普及・促進

- ・AI・RPAの利用促進
- ・情報システムの標準化・共通化
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の徹底

- ・地域社会のデジタル化
- ・デジタルデバイド(※)対策

- ・地域社会のデジタル化

官民データ活用推進基本法

5つの柱となる取組を掲げ、地方自治体での計画的かつ効率的なデータ活用の促進を図るもの

- ・行政手続きのオンライン化
- ・マイナンバーカードの普及・促進

- ・情報システム改革、業務の見直し

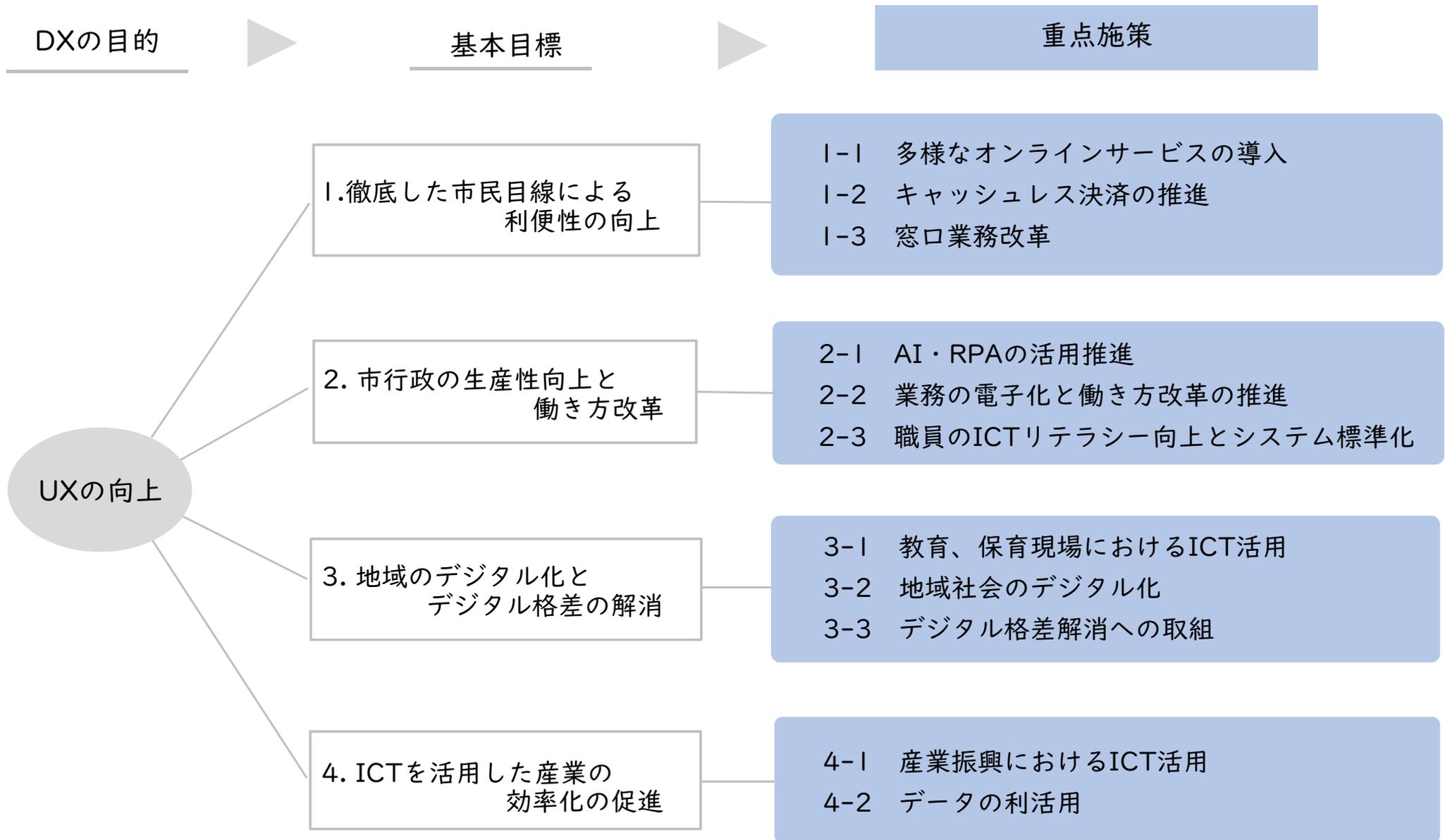
- ・デジタルデバイド(※)対策

- ・オープンデータの推進

※デジタルデバイド：デジタル(情報)格差とも言われ、インターネット等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと

目標達成のための重点施策

4つの基本目標ごとに、目標を達成するための重点施策を次のように設定します。



具体的な取組事業

基本目標 1 徹底した市民目線による利便性の向上

市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのオンライン化など、サービスの充実を図る

国の計画との整合性



- ・行政手続きのオンライン化
- ・マイナンバーカードの普及・促進

1-1 多様なオンラインサービスの導入

No.	取組事項	新規継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	証明書交付等のオンライン申請・決済サービスの拡大	拡充	各種証明書の交付申請などの手続きについて、いつでもどこにいても申請から本人確認、交付手数料の支払いまでオンライン上で完結できる「スマート申請」の利用拡大を図る [情報政策課・市民課・税務課・収納課・建築課・健康課・予防課]	対象手続きの拡大	→	→
2	公共施設予約システムの対象施設拡大と利便性向上	継続	屋内外の体育施設をはじめ、文化会館や勤労会館、ふれあいセンター等、貸館業務のある市内公共施設を原則オンライン予約の対象とし、抽選機能など利用者の利便性が向上するサービスを拡充する。また、施設利用料支払いのオンライン決済機能の実装を検討する [情報政策課・スポーツ振興課・観光文化振興課・商工振興課・生涯学習課・地域つながり課・福祉課]	対象施設の拡大	利便性の向上	→
3	市公式ウェブサイト等の「手続きナビ」の提供	継続	引越しや出産などのライフイベント毎に、簡単な質問に答えていくだけで、自分に必要な手続きや持ち物が分かる手続き案内サービス「手続きナビ」を提供する。市公式ウェブサイトやLINE公式アカウントからのスムーズな利用を実現する [広報広聴課]	→	→	→
4	LINEを活用した道路・公園等の損傷・不具合の通報システムの運用	継続	市民が使い慣れたLINEで道路損傷や公園施設の不具合等の情報を通報できるシステムを運用し、24時間の受付と迅速な対応を可能にする [情報政策課・土木課・公園緑地課・河川港湾課・農地整備課・下水道整備課・ごみ減量課]	→	→	→
5	市文化事業の電子チケットの活用	継続	電子チケットサービスであるローチケ、TIGET等を活用し、市文化事業のチケットを電子化して利用者の利便性向上を図る [観光文化振興課]	→	→	→

Ⅰ-Ⅰ 多様なオンラインサービスの導入

No.	取組事項	新規継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
6	行政手続きオンライン化の推進	拡充	<p>(総括) 行政手続きの原則オンラインを目指し、各課所管の申請・届出等を棚卸し、オンライン化の可否や目標開始年度を明確にする。市民サービスの向上だけでなく、RPAへの発展性などデータ化のメリットを最大限に生かし、業務効率化に繋げる [秘書政策課・情報政策課]</p> <p>(対応手続き例) ・保育園・幼稚園・認定こども園の新年度入園申込及び児童クラブの入会一斉申込を、電子申請で受付。システムへの入力RPAによって自動化し、保護者の利便性向上と職員の負担軽減を図る [保育課・子育て支援課] ・母子保健サービス申請、定期予防接種関係申請、がん検診、39歳以下の方の健診に対応 [健康課] ・補助金交付申請、長期優良住宅、建築台帳記載証明、狭あい道路事前協議、建設リサイクル法届出等の一部手続きに対応 [建築課] ・各種講座の申込を、オンラインでも可能とし受講希望者の利便性向上を図る [生涯学習課] ・自主防災会からの役員名簿の提出をオンライン化し、申請者と担当職員の負担軽減を目指す [危機管理課] ・消防法、火災予防条例等に規定される予防業務の主要な申請、届出に対応。今後は国のぴったりサービスでも消防法令関係の手続きを拡充していく [消防本部予防課] ・家屋調査(固定資産税)の日程調整の予約を電子申請で行えるように対応 [税務課] ・債権者登録・口座振替申出書の提出を電子申請で行えるように対応 [会計課]</p>	順次オンライン化を推進	→	→

1-1 多様なオンラインサービスの導入

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
7	にしお電子図書館の運営	継続	市民の求める資料や情報を提供するため、場所や時間にとらわれずに利用できる非来館型サービス「にしお電子図書館」のウェブサイト運営し、電子書籍や電子雑誌の閲覧や検索、貸出サービス等を実施する [図書館]	→	→	→
8	にしたんマップの機能拡充	拡充	にしたんマップにて各縮尺の図面をダウンロード可能にするなど、現在窓口にて対応している図面関係の業務を、市公式ウェブサイト上(にしたんマップ)で行えるようにする [都市計画課]	実施	→	→
9	YouTube配信による広報活動の拡充	継続	まちの魅力を発信するYouTubeチャンネルのほか、市が提供する便利なサービスの使用方法などを動画で分かりやすく配信し、幅広い世代に有益な情報を届ける (ニシオノオト) 観光文化振興課職員が自ら企画し、歴史や観光、イベント、グルメなど西尾市の魅力を広く発信する [観光文化振興課] (西尾消防チャンネル) 訓練や行事の様子、消防車両紹介のほか、小学生向けの消防署見学動画を配信し、消防職務をPRするとともに、地域の学習にも貢献する [消防総務課・本署] (にしお de こんにちは) 西尾市からの大切なお知らせ、制度の案内、手続きの方法、イベント情報などを「やさしい日本語」「ポルトガル語」「ベトナム語」で発信する。また、動画をQRコード化し、各窓口での説明用などとしても活用を図る [地域つながり課]	→	→	→

1-1 多様なオンラインサービスの導入

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
10	オンライン相談業務の拡大	拡充	新型コロナ対策及び生活様式の変化に対応するため、ビデオ会議システムを活用した相談業務の対象を拡大する [情報政策課] (オンライン相談対応例) ・妊娠・出産相談や育児相談に予約制で対応中 [健康課] ・建築物の消防同意事務や危険物規制事務等に対応予定 [消防本部予防課]	順次対象を拡大	→	→
11	アプリを活用した健康にしおマイレージ事業の推進	継続	日々の歩数記録、健康目標の設定、体重・血圧の記録など、生活習慣の改善及び健康管理を支援するアプリ「あいち健康プラス」を活用し、市民の健康づくりを支援する健康にしおマイレージ事業を推進する [健康課]	→	→	→
12	ウェブ面接の導入	継続	第1次面接にウェブ面接を導入することで、受験者が来庁する負担を軽減する [人事課]	→	→	→
13	税申告の事前予約システムの活用	継続	申告者の利便性向上及び会場の混雑緩和を図るため、インターネットを活用した事前予約を継続する [税務課]	→	→	→
14	粗大ごみ運搬車両(軽トラック)貸出の利用予約システムの導入	新規	電話での問合せが多い軽トラックの貸出について、市公式LINEを入口としてオンライン上で空き状況の確認や利用予約が行えるようにし、利用者の利便性向上と事務の効率化を図る [ごみ減量課・情報政策課]	実施	→	→
15	児童扶養手当現況届・特別児童扶養手当所得状況届の事前予約システムの活用	新規	提出者の利便性向上及び窓口の混雑緩和を図るため、市公式LINEを活用した事前予約を実施する [子育て支援課]	実施	→	→

1-1 多様なオンラインサービスの導入

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
16	軽自動車税納付確認システムの活用	継続	軽自動車税種別割の納付情報をアップロードすることで継続検査手続き時の納税証明書を原則不要とし、納税者の利便性向上及び軽自動車税に係る業務効率化を図る [税務課・収納課]	→	→	→
17	ふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化	継続	寄附者の利便性向上のため、ふるさと納税のワンストップ特例申請をスマートフォンからオンライン申請できるサービスを提供する [秘書政策課]	→	→	→

1-2 キャッシュレス決済の推進

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	手数料や公共施設利用料金の窓口支払いのキャッシュレス対応	拡充	<p>市役所での証明書交付手数料や体育館・ふれあいセンター等の利用料金を、窓口にてキャッシュレスで支払いできるように推進するとともに、多様な決済手段にも対応する [情報政策課]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口証明書等手数料(PayPay、LINE Payに対応済) [市民課・税務課・収納課・各支所・都市計画課・建築課・秘書政策課・広報広聴課] ・診療費(クレジットカード、PayPay、LINE Payに対応済) [市民病院] ・コミュニティバスの運賃(PayPay、LINE Payに対応済) [地域つながり課] ・所管施設での利用料金等(PayPay、LINE Payに対応済) [スポーツ振興課・生涯学習課] ・一時保育利用料等(PayPay、LINE Payに対応) [保育課] ・クリーンセンターでのごみ処理手数料金、特定家庭用機器運搬手数料金、リサイクルプラザ商品売払収入金(PayPay、LINE Payに対応予定) [環境業務課] 	対象料金の拡大	決済手段の拡大	→
2	地方税ポータルシステム(eLTAX)を用いた電子納付	拡充	<p>スマホアプリやクレジットカードなど、地方税ポータルシステムを用いた電子納付の対象に新たに国民健康保険税を追加することで納税者の利便性の向上を図る [税務課・収納課・保険年金課]</p>	対象税目の拡大	→	→

Ⅰ-3 窓口業務改革

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	マイナンバーカードの普及促進	継続	国の施策であるマイナポータルを活用した転出手続きやパスポートの申請など市民生活での利便性を周知するとともに、市の独自施策である出張申請支援などを通じ、マイナンバーカードの普及促進に積極的に取り組む。また、マイナンバーカードの取得者がメリットを享受できるよう各種施策を検討していく [市民課・情報政策課]	→	→	→
2	証明書コンビニ交付の利用促進	継続	夜間・休日でも全国のコンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑証明書を取得できるという利便性を積極的に周知する。マイナンバーカードの取得・更新時や諸証明の交付時にコンビニ交付の案内を行うなど、効果的に推進していく [市民課・情報政策課]	→	→	→
3	窓口混雑状況の見える化システムの運用	継続	窓口の現在の混み具合をリアルタイムで見える化し、来庁する際の参考としてもらう。市公式ウェブサイトやLINE公式アカウントからスムーズに手間なく混雑状況が確認できるシステムを運用する [市民課]	→	→	→
4	マイナンバーカードの保険証利用	継続	西尾市民病院、西尾市休日診療・障害者歯科診療所及び佐久島診療所でマイナンバーカードによる保険証利用を可能とする。また、西尾市民病院については患者自らが服薬等の医療情報を電子的に管理し、健康増進へ活用できる「電子処方箋管理サービス」を導入する [市民病院・健康課]	→	→	→
5	マイナポータルを活用した検診情報の提供	継続	マイナポータルを活用して、自治体検診情報を希望者本人へ提供するサービスに対応する [健康課]	→	→	→

Ⅰ-3 窓口業務改革

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
6	モバイル端末を用いた多言語対応の充実	継続	テレビ電話通訳システム及び翻訳アプリの搭載されたモバイル端末を活用し、日本語が不自由な方でも安心して窓口で相談できる環境を整備する [地域つながり課・市民課・保育課・家庭児童支援課・学校教育課]	→	→	→
7	書かない窓口システムの活用	拡充	マイナンバーカードを活用した、申請書の作成や証明書の発行を自動化する書かない窓口システム「らくっと窓口」を活用し、窓口サービス向上と業務効率化につなげる [情報政策課・市民課]	活用業務の拡大	→	→
8	本庁・支所間相互支援システムの導入	継続	本庁の主要な窓口と各支所にタブレット端末を設置し、ビデオ会議システムを利用して窓口業務の対応を職員同士で相互に支援する。複雑な手続きでも本庁職員の支援を受けながら対応することで、担当課の窓口と同等のサービスの提供を目指す [情報政策課・各支所]	→	→	→

基本目標2 市行政の生産性向上と働き方改革

AI・RPA等の先端技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性向上と職員のワークライフバランスの実現を目指す

国の計画との整合性



- ・AI・RPAの利用促進
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の徹底
- ・情報システムの標準化・共通化

2-1 AI・RPAの活用推進

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	AI-OCR・RPAの活用推進	拡充	<p>(総括) 業務の生産性向上を図るため、AI-OCRやRPAの活用による自動化を推進する。現状自動化を実施している業務や、RPAと親和性の高い業務を積極的に紹介し、各課から相談があれば迅速にヒアリングを実施する [情報政策課]</p> <p>(対応業務例) ・公用車管理事務、収納経過記録入力事務、人事評価シート入力事務、保育園入園入力事務等で運用</p>	活用業務の拡大	→	→
2	AIを活用した総合案内サービス(AIチャットボット)の活用	拡充	<p>住民からの問い合わせに対し、AIチャットボットが回答を行うサービスで、24時間いつでも利用できる市民の利便性向上に繋がるため、回答精度の向上に全庁的に取り組む [情報政策課]</p>	回答精度の向上	→	→
3	生成AIの業務活用	新規	<p>庁内業務で対話型人工知能(AI)の生成AIツールを導入し、文章の原案や政策のアイデア出しなどに活用して職員の業務効率化を図る。導入に際しては生成AI利活用ガイドラインを定め、適切かつ効果的な利用を促進する [情報政策課]</p>	実施	→	→

2-2 業務の電子化と働き方改革の推進

No.	取組事項	新規継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	文書管理システムの活用	継続	文書の收受・作成から保管、廃棄に至る一連のプロセスを電子化する文書管理システムを活用し、適正に一元管理するとともに、文書管理業務の効率性を向上させ、ペーパーレス化を図る。また、電子決裁により意思決定の迅速化や職員の働き方改革の推進に寄与する [総務課]	→	→	→
2	リモートワークの環境整備と推進	継続	職員のワークライフバランスを推進するため、LGWAN-ASPのテレワークシステムやBYOD※を利用し、リモートワークの環境整備を進める ※Bring Your Own Deviceの略で、個人所有の端末を業務に活用する仕組み [情報政策課]	→	→	→
3	教職員のリモートワークの環境整備と推進	継続	小中学校等においてリモートワーク環境を整備し、教職員のワークライフバランスを推進する [教育庶務課]	→	→	→
4	ペーパーレス化の推進	拡充	ペーパーレス化に取り組むため、これまで本庁舎会議室及び議場の無線LAN環境、会議用大型モニターやPDF編集ソフトの導入など、ハード・ソフト両面で環境を整備してきた。今後は庁内ルールの検討などさらにペーパーレス化の定着を図る [情報政策課]	→	→	→
5	児童相談システムの導入	継続	国の政策と連動し、児童相談のケース記録について全国統一の情報共有システムを導入する [家庭児童支援課]	→	→	→
6	公用車運転日誌の電子化	継続	ペーパーレス化と事務効率化の観点から、紙による記入からスマートフォンなどを使った電子入力に順次変更していく [財政課]	→	→	→

2-2 業務の電子化と働き方改革の推進

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
7	プレスリリースの電子配布	拡充	ペーパーレス化と業務効率化の観点から、これまでの紙媒体での配布を廃止し、各報道機関へメール等の電子的な手段でプレスリリースのデータを提供する [広報広聴課]	実施	→	→
8	広報紙編集作業の電子化	新規	電子申請システムやPDF編集ソフトを活用し、編集作業の電子化と効率化を図る [広報広聴課]	実施	→	→
9	軽自動車ワンストップサービス連携システムの活用	継続	軽自動車税種別割申告情報收受の一部を電子化し、軽自動車税に係る業務効率化を図る [税務課]	→	→	→
10	預貯金調査業務の電子化	継続	紙媒体で行っている金融機関への預貯金調査をオンラインで行い、業務の効率化を図る [収納課]	→	→	→
11	確認申請等許認可資料の電子化	継続	公共建築物の確認申請等許認可の資料を電子化し、データによる長期的運用、検索性の向上と情報共有、原本保全を図る [資産経営課]	→	→	→
12	公共施設マネジメントシステムの導入	新規	公共施設の再配置を推進するため、施設の利用状況やコストなどの情報管理をシステム化し、施設評価やライフサイクルコストの算定をシステムにより行うことで、効率的に公共施設マネジメントを行う ※ライフサイクルコストとは、建物の建設から解体までに必要なすべての費用のこと [資産経営課]	実施	→	→

2-2 業務の電子化と働き方改革の推進

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
13	建築に関する事前調査の電子化	継続	建築確認申請の事前調査において、申請の電子化と確認内容の内部システム間共有を行うことで、事業者が市役所に来る手間を無くし、かつ関係部署職員の確認作業の効率化も図る [建築課・情報政策課]	→	→	→
14	市内事業者情報のデータベース化	継続	市内の事業者情報をデータベース化し、市の施策を確実にかつ迅速に伝えられる枠組みを構築する [商工振興課]	→	→	→
15	採用管理システムの活用	継続	採用試験の受付など受験者の情報を一元管理することで選考事務の効率化を図る。また、受験者の利便性を高め、受験しやすい環境を整備する [人事課]	→	→	→
16	給与明細の電子配信	継続	紙媒体で配布している会計年度任用職員の給与明細を電子配信することでペーパーレス化と業務効率化を図る [人事課]	→	→	→
17	公共料金一括支払の運用	継続	これまで各課がそれぞれで行っていた公共料金の支払事務について、会計課が請求データを集約して専用ツールにて支出科目のマッチングを行い、生成したデータを財務会計システムと連携して調書を自動作成することで、各課の事務負担軽減を図る [会計課]	→	→	→
18	ノーコードツールを活用した業務の効率化	新規	プログラミングに関する専門知識を必要とせず、システムを開発できるノーコードツールを導入し、業務のシステム化や効率化を図る。スモールスタートで導入効果の高い業務から順次実施していく [情報政策課]	実施	他業務への横展開	→

2-2 業務の電子化と働き方改革の推進

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
19	デジタル校正ソフトウェアを活用した帳票等チェックの簡素化	新規	通知書や納付書などの帳票について、様式の確認を担当者が都度目視で行い校正しているが、想定外の修正箇所がある場合、見落としてしまうケースがある。デジタル校正ソフトウェアを活用し、編集前後のPDFファイルを機械的に比較して、適切に校正され希望する帳票となっているかを迅速かつ正確に確認できるようにする [情報政策課]	実施	→	→
20	情報共有システムの導入	新規	受発注者間の打合せ簿などの工事書類や電子成果品をインターネット上のシステムを利用して提出・確認・共有し、生産性向上や働き方改革を支援する [財政課]	実施	→	→
21	建設工事等における保証証書の電子化	新規	書面で提出していただいている建設工事及び建設コンサルタント業務等における契約保証及び前払金保証について、受注者の事務負担軽減のため、電子保証（電磁的記録により発行された保証証書による確認）を導入する [財政課]	実施	→	→
22	電子契約システムの導入	新規	契約交渉済みの契約書をクラウド上にアップロードして、相手方が承認することで契約が成立する「電子契約システム」を導入し、契約事務の迅速化と効率化、ペーパーレスによるコスト削減を図る [財政課]	システム 選定	実施	→

2-3 職員のICTリテラシー向上とシステム標準化

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	職員のICTリテラシーの向上	継続	各役職ごとの「DX研修」を導入し、職員のICTリテラシーの向上とボトムアップを図る。職員全員がDXについて理解し、目的達成のためにどのようなデジタル活用が最適か判断できる組織を目指す [情報政策課]	→	→	→
2	情報セキュリティ対策の徹底	継続	「情報セキュリティ研修」を毎年開催し、業務を遂行する上で必要不可欠なリスクや機密情報の取扱いについての知識習得を図る。また、情報セキュリティポリシーの定期的な見直しや、インシデントを未然に防ぐような業務環境の構築など、セキュリティ対策を徹底する [情報政策課]	→	→	→
3	基幹系システムの標準化対応	新規	住民基本台帳をはじめ20の基幹業務システムを、国の示す統一した標準システムに移行する。現行システムや各課個別のシステムを管理し、最適な移行方法を検証する [情報政策課]	移行作業	実施	→

基本目標3 地域社会のデジタル化とデジタル格差の解消

教育現場や公共交通、防災といった地域社会のデジタル化を推進するとともに、誰もがICTの活用で便利を感じられるまちを目指し、デジタル格差の解消を図る

国の計画との整合性



・地域社会のデジタル化
・デジタル デバイド対策

3-1 教育・保育現場におけるICT活用

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	幼稚園・保育園のICT化	継続	公立保育園・幼稚園のICT化に伴い、園内のWi-Fi環境を整備し、園と家庭をつなぐ支援システムを導入した。登降園のデータ管理をはじめ、お知らせ機能で保護者への一斉連絡や、園での日常の様子を写真付きで配信することができ、保護者との効率的で円滑なコミュニケーションを実現する。令和5年度には未満児クラスの連絡帳機能を実装した。今後も保育士の事務負担軽減と保育業務の質の向上、保護者の利便性向上を目指す[保育課]	→	→	→
2	学校と家庭をつなぐ連絡システムの活用	拡充	学校からの連絡を保護者のスマートフォン等に配信する。お知らせ、電子ファイルの添付、欠席・遅刻連絡機能、アンケート機能、多言語翻訳機能などを備え、学校と家庭がよりスムーズにつながるため、教員・保護者双方の利便性向上と負担軽減が期待できる。また、学校が「紙」で配布していたイベント等のチラシを、連絡システムを用いたデジタル配信に変更する。児童クラブにおいては、出欠席連絡の際に連絡システムを活用することで保護者や職員の負担軽減につなげる [学校教育課・教育庶務課・子育て支援課]	チラシの デジタル 配信	→	→
3	子育て支援サイトの充実	継続	市公式ウェブサイトの子育てに関する情報を一元管理したページを運用し、忙しい子育て世代に分かりやすく情報を提供する [広報広聴課]	掲載内容 の充実	→	→

3-1 教育・保育現場におけるICT活用

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
4	LINEを活用した子育て情報のフォロー配信	継続	西尾市LINE公式アカウントを活用し、子どもの成長に合わせた子育て情報を配信する。子どもの生年月日を登録することで、その子に合った予防接種や健診の事前のお知らせなどを受け取ることができ、子育て世代へのきめ細やかな情報発信に取り組む [家庭児童支援課・情報政策課]	→	→	→
5	LINEを活用したファミサポ利用のマッチング	新規	援助の依頼があった際、市公式LINEを通じて援助会員（子育てのお手伝いが出来る人）に情報提供し、援助の可否を返答してもらう。電話やメールより効果的かつ迅速なマッチングが期待でき、会員や職員の負担軽減を図る [家庭児童支援課・情報政策課]	実施	→	→
6	子育て応援アプリを活用した子育て支援	継続	妊娠から出産、育児までをサポートする子育て応援アプリ「にしMO（にしも）」を導入。子どもの成長記録としての利用だけでなく、妊娠期や子どもの成長に合わせた情報の配信により、少しでも妊娠期・子育て期を安心して過ごせるよう支援する。他にもアプリで母子保健事業の予約や健診の問診票等の回答をできるようにすることで市民の利便性向上と職員の業務負担軽減を目指す [健康課]	→	→	→

3-2 地域社会のデジタル化

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	コミュニティバスの運行・ 路線・混雑状況が見える化	継続	<p>[バスロケーションシステム] GPSを利用してバスの位置情報を収集し、「バスが今どこにいるか」「到着が何分遅れているか」等の運行情報を提供し、バス待ち環境における利用者のストレスや不安を軽減する</p> <p>[地図アプリ対応の公共交通マップ] 地図アプリケーション「Avenza Maps」上に公共交通マップと現在位置情報を同時に表示させることで、最寄りのバス停等が一目で分かるサービスで、市民はもちろん観光客も活用できる仕様としている</p> <p>[リアルタイム混雑情報提供システム] バス車両に搭載の端末で乗降人数をカウントし、車内の混雑状況をリアルタイムに配信する。利用者は混雑している便を避けるなどの判断ができるようになる いずれもスマートフォン等で簡単に確認が可能 [地域つながり課]</p>	→	→	→
2	路線検索サイト及びGoogle マップへのバス情報掲載	継続	<p>路線検索サイト及びGoogleマップへ時刻表とバス停位置の情報を提供することで、コミュニティバスの検索性を向上させて利用者の利便性向上を図る [地域つながり課]</p>	→	→	→
3	タクシー事業のDX化の推進	新規	<p>地域で運行するタクシーに配車アプリの導入を推進し、タクシーの利用実態の見える化と、いこまいかの利便性と持続性の向上やより効率的な運用方法を検討する [地域つながり課]</p>	実施	→	→
4	ミライロIDアプリによる公共 交通費の減免	継続	<p>障害者手帳アプリ「ミライロID」を提示することで、障害者手帳の提示と同様にコミュニティバス及び佐久島渡船の乗車(船)費用を減免する [地域つながり課・佐久島振興課]</p>	→	→	→

3-2 地域社会のデジタル化

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
5	佐久島クラインガルテンでの ワーケーション事業	継続	宿泊型農業体験施設の貸出棟の一部を、法人向けにワーケーションで利用可能とする。年間を通じてインターネット利用料を無償で提供し、快適に働きながら佐久島の魅力を体験してもらい、島の活性化と企業誘致に繋げる [佐久島振興課]	→	→	→
6	公衆無線LAN環境の整備	継続	佐久島や市内観光スポット、各種施設において公衆無線LAN環境を整備し、利用者の利便性向上を図る [佐久島振興課・観光文化振興課]	→	→	→
7	西尾市防災アプリの活用推進	継続	防災無線（同報系）の放送内容配信のほか、ハザードマップや、避難所の位置情報等も確認でき、災害時に有用なサービスであるため、引き続き広報紙等で広く周知する [危機管理課]	利用者 拡大への 取組	→	→
8	Spectee Pro（AIを活用した危機管理情報サービス）の導入	継続	必要な危機情報をSNS投稿や気象庁データ、全国の道路・河川カメラからリアルタイムに収集できるサービスを導入し、緊急時の意思決定、防災・リスクマネジメントに活用する [危機管理課]	→	→	→
9	LINEを活用した浸水情報通知システムの運用	継続	浸水常襲地域に浸水検知センサを設置し、河川の増水を検知した際に、LINE公式アカウントから直接通知できるシステムを運用し、被害軽減のための迅速な初動対応を可能とする [河川港湾課]	→	→	→

3-2 地域社会のデジタル化

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
10	Net119緊急通報システムの運用	継続	聴覚、言語機能に障害をお持ちの方が音声に頼らず、119番通報を可能とすることを目的に、スマホや携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単な操作で素早く119番通報を行えるシステムを引き続き運用し、広報紙等で広く周知する [消防本部指令課]	→	→	→
11	映像119システムの運用	新規	119番通報者が撮影する映像を、消防署へリアルタイムで送信できる通報システムを導入し、災害現場の詳しい状況(傷病程度や火災の様子)を確認し、音声による通報だけでは把握が難しい視覚的な情報を収集する。また、通報者から送られた映像は救急隊へ転送し、救急隊員から通報者への効果的な口頭指導を目指す [消防本部指令課]	実施	→	→
12	音声文字化システムの運用	継続	議場での会議音声を文字化するシステムを運用し、聴覚障害者や高齢者の傍聴に配慮する [議事課]	→	→	→
13	文化事業の鑑賞形態の多様化対応	継続	オンライン配信等、劇場に足を運べない人にも文化芸術に触れるきっかけを提供する [観光文化振興課]	→	→	→
14	在宅医療・介護連携支援システムの活用	継続	在宅医療と介護の両方を必要とする高齢者の支援を行うため、高齢者福祉サービスを担う関係機関が一堂に介して情報交換が可能なシステム「いげたネット」を活用することで、体制の充実・連携強化を図っていく [長寿課]	→	→	→

3-2 地域社会のデジタル化

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
15	生涯学習事業にWEBを活用	継続	講演会、講座、イベント等において様々な理由で会場に行くことが困難な方にもオンライン配信等で受講等の機会を提供する [生涯学習課]	→	→	→
16	講座情報を集約したWEBサイトの整備	新規	ノーコードツールを活用し、講座情報を集約したウェブサイトを構築する。生涯学習講座はもちろん、それ以外の学びの情報も一元的に集約し、誰でも簡単に必要な学びの情報にアクセスできるような環境を整備する [生涯学習課]	実施	→	→
17	消費生活相談業務のデジタル化	新規	令和4年6月に消費者庁及び国民生活センターが「消費生活相談DXアクションプラン」を公表し、新システムの開発をはじめ消費生活相談業務全体のDX化に向けて大きく動き出しており、国の動向の注視はもちろんのこと、情報収集を徹底し、多様化する相談業務に対応できる体制を整備していく [商工振興課]	新システムに向けた体制整備	→	→
18	愛知県の5Gエリア拡大事業との連携	継続	県の5Gサービス提供エリア拡大における取組に連動し、事業者からの問い合わせに対応する相談窓口を設置して市域のスムーズな5Gアンテナ基地局設置を目指す [情報政策課]	→	→	→
19	学校体育施設開放事業の鍵管理の電子化	新規	市内各小中学校の体育館を夜間休日に市民が利用できるよう開放しているが、鍵の管理を近隣住民が担うことが負担となっている。利用者自らが施設を開閉できる「電子錠」の導入により、利便性向上と管理人の担い手不足といった地域課題を解決し、効率的で持続性のある体制を構築する [スポーツ振興課]	実施	→	→

3-3 デジタル格差解消への取組

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	高齢者スマホ教室の開催	拡充	地域包括支援センターと連携した「高齢者スマホ教室」を定期的で開催し、その便利さを実感してもらえる場を提供する。初めてスマホに触る人、もっと使いこなしたい人、それぞれのレベルに応じた内容を企画・サポートし、高齢者の視点に立った取組を実施する [長寿課・情報政策課]	講座内容の充実	→	→
2	初心者を中心としたスマホ講座、パソコン講座の開催	拡充	初心者を中心としたスマホ講座やパソコン講座を定期的で開催し、生活に役立つスマホやパソコンの活用方法を学ぶ機会を充実させる [生涯学習課]	講座内容の充実	→	→

基本目標4 ICTを活用した産業の効率化の促進

市内事業者のDXを積極的に支援し、生産性向上、多様なサービスと事業の創出をサポートすることで、一層の産業振興とまちの発展を目指す

国の計画との整合性



- ・地域社会のデジタル化
- ・オープンデータの推進

4-1 産業振興におけるICT活用

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	展示会オンライン出展の促進	継続	オンラインで開催される展示会への出展を支援するための補助金を交付する [商工振興課]	→	→	→
2	スマートアグリシティ西尾構想の実現	拡充	J A 西三河きゅうり部会の先駆的取組であるデータ駆動型スマート農業を発展させるとともに、いちご部会をはじめ他品目への横展開を図り、市の農業生産基盤の維持及び経営規模拡大（雇用型経営への移行）を推進する [農水振興課]	他品目への横展開	→	→

4-2 データの利活用

No.	取組事項	新規 継続 拡充 の別	取組の内容	実施時期		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	ビッグデータの利活用	拡充	スマートフォンから得られる人流データや検索キーワード等のビッグデータを基に、観光動向分析、商業振興分析、各事業の検証等に活用し、EBPM(根拠を基にした政策立案)を推進する。様々な分野で活用できるように、分析のための研修会を実施し、全庁的な利用拡大を目指す [情報政策課]	分析分野 の拡大	→	→
2	農業委員会サポートシステムの導入	新規	農地の位置図、地番、地目、地積、賃借情報などの農地情報を、インターネットで誰でも見ることができる「農業委員会サポートシステム」を導入する [農水振興課]	実施	→	→
3	西尾市無形文化遺産活性化事業	拡充	市内無形文化遺産の写真・映像のデジタルアーカイブを構築して、広く公開する [文化財課]	公開資料 の拡大	→	→
4	オープンデータの拡充	拡充	国が推奨する標準フォーマットに加え、市が保有する画像を段階的にオープンデータ化し、その拡充を図る [情報政策課・広報広聴課]	公開デー タの拡大	→	→

西尾市DXアクションプラン

2024 ▶ 2026

2024年(令和6年)3月改訂

編集/発行 西尾市DX推進本部

URL <https://www.city.nishio.aichi.jp/>